

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)
款	項	目		
2	1	1	一般管理費	138

部局名	経営部
課 名	総務課

I：事業概要

施策事業名	組織・人事管理								
事業目的	職員の採用、人材育成、福利厚生、その他必要な人事管理事業を行う。								
事業内容	●全体計画 職員研修（研修計画に基づく職員の能力向上及び意識改革）をはじめ、人事管理（職員採用、配置管理、人事評価）、職場環境整備（職員の健康保持、職場の安全衛生環境の向上）を継続して実施する。 ●主な事業内容 ・職員の任免及び給与等の支払いに関する事務 ・職員研修 市自主研修（職場内、職場外、自己啓発） 外部機関派遣研修（市町村振興協会研修センター、尾張五市二町研修協議会等の研修機関、青年会議所活動参加等） ・派遣職員受入（愛知県職員） ・職員の福利厚生、安全衛生（健康診断、ストレスチェック、健康相談の実施、職員互助会補助等） ●主な決算内容 <table><tr><td>愛知県職員派遣負担金</td><td>7,761,109円</td></tr><tr><td>人事給与総合システム保守委託料</td><td>5,148,000円</td></tr><tr><td>職員互助会補助金</td><td>4,643,250円</td></tr><tr><td>職員健康診断委託料</td><td>2,529,483円</td></tr></table>	愛知県職員派遣負担金	7,761,109円	人事給与総合システム保守委託料	5,148,000円	職員互助会補助金	4,643,250円	職員健康診断委託料	2,529,483円
愛知県職員派遣負担金	7,761,109円								
人事給与総合システム保守委託料	5,148,000円								
職員互助会補助金	4,643,250円								
職員健康診断委託料	2,529,483円								
事業の 成果・効果	職員の採用、人材育成、福利厚生等、必要な人事管理事業を実施した。								

II：個別事業内訳

（単位：千円）

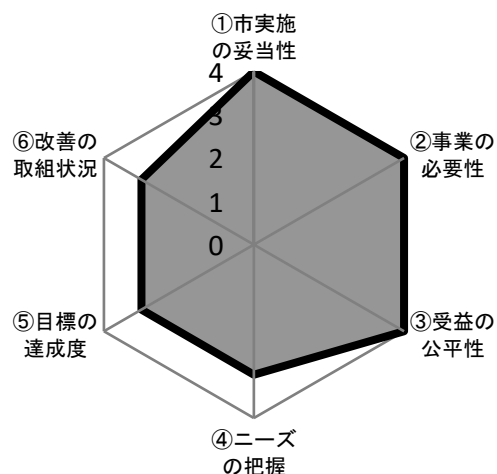
（見直し・点検進捗評価は4段階）

事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信 ・共有化	業務適正化
人事管理	17,750	0	17,750	100%	4	4	4
職員採用	2,613	0	2,613	100%	3	4	4
職員研修	4,716	0	4,716	100%	3	4	3
職員福利厚生	4,643	0	4,643	100%	4	4	4
職員安全衛生	4,354	0	4,354	100%	4	3	3
職員交換派遣等	0	0	0	-	0	0	0
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	34,076	0	34,076	100%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況 (単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		30,077	34,076	32,556
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	276	0	0
	一般財源	29,801	34,076	32,556
一般財源の割合		99%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方公務員法、職員研修規程、労働安全衛生法等に基づく事業である。
②事業の必要性	4	市民サービスの基礎となる市職員の人事管理・職場環境整備、人材育成事業を継続して実施した。
③受益の公平性	4	職員の適正配置、健康管理、研修等を通じ、職員力を底上げし、業務全般において市民サービスの向上を図った。
④ニーズの把握	3	職場・職員のニーズを把握し、議会での指摘や意見、組合要望等を参考にして事業の推進にあたった。
⑤目標の達成度	3	職員数増を目指した結果、16名増員できた。しかし技術職は大学等にPRしたが、応募者数が少なかった。
⑥改善の取組状況	3	技術職等の職員募集の際、民間の転職サイトや、転職フェアのブース出展を通じて周知を行った。筆記試験の見直しを図るなど、応募者増に繋がる取り組みを行った。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	会計年度任用職員の人事院勧告に伴う給料表の遡及適用を実施した。土木職の応募者数獲得のため、大学の講義を利用し、2校ヘトップセールスを行った。
令和8年度に見直しを実施している事項	土木・建築職の採用PR活動を県内のみならず、県外にもアプローチをし、応募者の増を目指す。
今後見直しを検討する事項	職員の業務に対するモチベーションの向上等を目指し、職場に対するエンゲージメントを高めるため、研修等を継続的に行っていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
・職員の働き方の見直し(時間外勤務の縮減、年次休暇取得率の向上、休業中の職員がいる所属課の体制のあり方の検討)	・効果的な研修実施を進めるとともに、適切な業務管理と市役所全体の業務バランスに基づいた適正な人員配置等を行う。

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	総務課
2	1	1	一般管理費	138		

I：事業概要

施策事業名	行政管理
事業目的	行政全般にわたる庶務を行うほか、例規の編さん及び審査、文書管理、情報公開、行政不服審査等を行うことで、適切な行政管理を行う。
事業内容	●全体計画 行政全般の庶務、例規、各種委員会事務局の事務を継続的に実施する。 ●主な事業内容 ○行政一般管理 行政一般に係る職員旅費や消耗品費などを適切に管理する。 ・普通旅費（愛知県自治センターへの出張等） 193,490円 ・消耗品費（追録代、参考書籍等） 513,921円 ○法規 嘱託弁護士への報酬の支払い、例規データベースシステムの保守及び更新等を行う。 ・弁護士報酬 1,560,000円 ・例規集データベースシステム更新及び維持管理委託料 5,380,012円 ○全庁一括庶務 コピー用紙の手配、複合機の使用管理、郵送料の清算等、全庁的な庶務を一括して行う。 ・複合機用紙等消耗品 4,743,303円 ・複合機使用料 12,062,013円 ・郵送料 6,185,440円 ・宿日直業務委託料 13,875,312円 ○審査委員会等 行政委員会（固定資産評価審査委員会）及び附属機関（情報公開審査会、個人情報保護審査会、行政不服審査会、公文書管理審議会）の委員報酬や旅費の清算を行う。 ・委員及び非常勤職員報酬 136,800円 ・旅費 16,160円
事業の 成果・効果	行政全般にわたる庶務を行ったほか、例規の編さん及び審査、文書管理、各種審査会等を行うことで、適切な行政管理を行った。 また、引き続き弁護士を嘱託員として任用し、様々な行政内部の法的な課題に対し迅速に対応できるようにした。

II：個別事業内訳

（単位：千円）

（見直し・点検進捗評価は4段階）

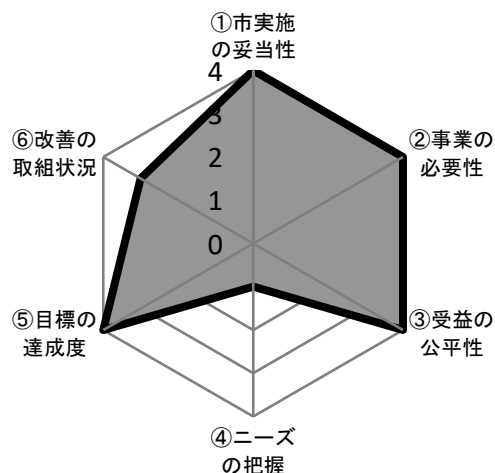
事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信 ・共有化	業務適正化
行政一般管理	734	38	696	95%	3	3	3
法規	6,940	0	6,940	100%	3	3	3
全庁一括庶務	46,604	242	46,362	99%	3	3	3
審査委員会等	153	0	153	100%	4	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	54,431	280	54,151	99%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		52,361	54,431	59,863
財源内訳	国県支出金	25	25	25
	地方債	0	0	0
	その他	534	255	256
	一般財源	51,802	54,151	59,582
一般財源の割合		99%	99%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法、行政不服審査法、犬山市公文書管理条例、犬山市情報公開条例等
②事業の必要性	4	市の業務を維持していくためには必須である。
③受益の公平性	4	直接、市民福祉を実施する事業ではないが、市行政全般の土台となる事業である。
④ニーズの把握	1	主に内部管理事務が対象であるため、直接的に市民ニーズの把握は行っていないが、全庁的に事務を円滑に進めるため必要である。
⑤目標の達成度	4	目標・計画どおりに執行できた。
⑥改善の取組状況	3	主に内部管理事務を対象としている。各種委員会等の適正な執行に加え、法令上の課題に対しては任用した弁護士の助言をいただきながら法令遵守に努めた。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	開庁時間の変更や通話録音装置の設置に伴う事務(宿直、総合受付、電話交換等)の変更について、適切に対応した。
令和8年度に見直しを実施している事項	職員の法務能力の向上のため嘱託弁護士による研修等を実施する。
今後見直しを検討する事項	事務の効率化、市民利用の推進を図るため、国の文書デジタル化の動向(フォーマットの標準化等)を把握し、システム化に向けた検討を引き続き行う。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課 題	対応策・今後の方向性
国の省庁において文書管理のデジタル化の見直しが進められており、その動向を踏まえて市の文書についても対応していく必要がある。	公文書管理システムの導入に向けて、最も効率的で効果的なシステムを採用するため、他団体の実績やシステム比較などを積極的に行い、適切に検討していく。

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	総務課
2	1	3	財産管理費	146		

I：事業概要

施策事業名	庁舎管理
事業目的	庁舎管理、公共駐車場管理を適切に行うことで、事務の効率化や市民サービスの向上を図る。
事業内容	●全体計画 市庁舎、犬山市公共駐車場、行政財産の管理を継続的に実施する。 ●主な事業内容 ○本庁舎管理 本庁舎、西庁舎の使用上必要となる光熱水費等の適正管理や施設の維持管理等を行う。 ・庁舎施設維持管理委託料 53,700,114円 ・光熱水費 28,754,173円 ・電話料 5,268,593円 ・本庁舎ＬＥＤリース料 3,405,600円 ・電話交換機録音装置設置工事 8,404,440円 ○公共駐車場管理 本庁舎敷地内の公共駐車場を運営するにあたり必要となる機器の管理や修繕等を行う。 ・公共駐車場集金等業務委託 3,300,000円 ○庁舎等営繕 本庁舎の営繕工事や修繕、備品購入による手当等によって、庁舎を快適に永続的に利用できるように適切な維持管理を行う。 ・非常用発電機更新工事監理委託料 1,210,000円 ・非常用発電機更新工事 101,453,000円
事業の成果・効果	本庁舎や公共駐車場等の維持管理を通じ、市民サービスの維持向上を図った。 非常用発電機更新工事を実施した。 電話録音装置を設置するとともに、運用マニュアルを整備した。 開庁時間変更に伴い庁内各課、関係事業者との調整を進めた。 福祉課２階への移動等に伴い備品手配等の必要な調整を進めた。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は４段階)

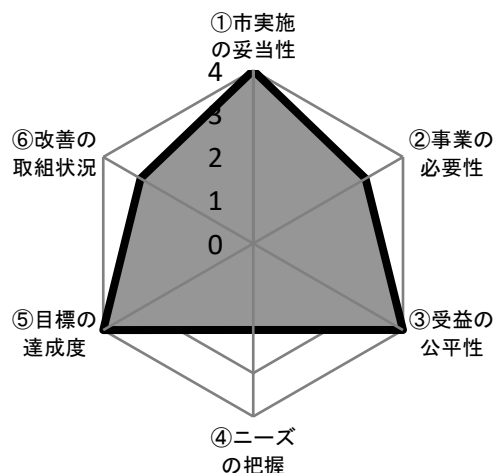
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
本庁舎管理	110,175	14,913	95,262	86%	3	3	3
公共駐車場管理	3,789	3,789	0	0%	3	3	3
庁舎等営繕	107,581	76,900	30,681	29%	3	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	221,545	95,602	125,943	57%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		122,153	221,545	149,595
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	83,000	25,800
	その他	13,144	12,602	13,375
	一般財源	109,009	125,943	110,420
一般財源の割合		89%	57%	74%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	事業対象が全て公有財産であることから、市以外の実施主体はない。
②事業の必要性	3	市の業務を維持していくためには必須である。
③受益の公平性	4	本庁舎は、市行政の中核施設であるため、全ての市民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	2	市民を対象としたアンケートは実施していないが、来庁者や職員の意見は随時把握し、内容に応じて修繕や工事を実施している。
⑤目標の達成度	4	計画どおりに執行できた。
⑥改善の取組状況	3	経年劣化している箇所が増えているため、管理委託業者と連携をし、対等箇所を把握するとともに、優先順位を付けて必要な修繕、工事等を実施した。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	本庁舎の適正管理のため非常用発電機更新工事を実施した。 電話録音装置を設置するとともに、その運用マニュアルを整理し、庁内へ周知した。 開庁時間変更に伴い庁内各課、関係事業者との調整を進めた。
令和8年度に見直しを実施している事項	修繕、工事等の中長期的な計画策定を進める。
今後見直しを検討する事項	本庁舎の修繕箇所が増えてきているため、予防修繕を含めた長寿命化に資する計画的な修繕、工事等を検討していく必要がある。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課 題	対応策・今後の方向性
建築年数の経過により、老朽化が進んできているため、メンテナンスのための、予算確保が必須である。	適切な予防修繕を実施するために、設備の状況把握に努め、着実に予防修繕や設備更新を行っていく。

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	総務課
2	1	3	財産管理費	146		

I：事業概要

施策事業名	公用車管理
事業目的	公用車の適正管理及び車両の更新を行う。
事業内容	●全体計画 保有している公用車については車検、法定点検及び車両修繕を適切に実施し、良好な車両管理を行う。また、老朽化した車両は更新計画に基づき適切に買替を実施する。 ●主な事業内容 ○公用車集中管理 集中管理の公用車について、必要に応じた修繕や車検などを実施する。 ・修繕料 2,630,936円 ・燃料費 4,133,698円 ○集中管理公用車調達 集中管理の公用車について、計画に基づき適切に調達を行う。 ・備品購入費 4,301,000円 車両3台分(エブリィ2台、ハイゼットカーゴ1台)
事業の成果・効果	公用車を適切に管理し、安全に使用していくため、必要な点検、修繕を行い、3台の公用車を更新した。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

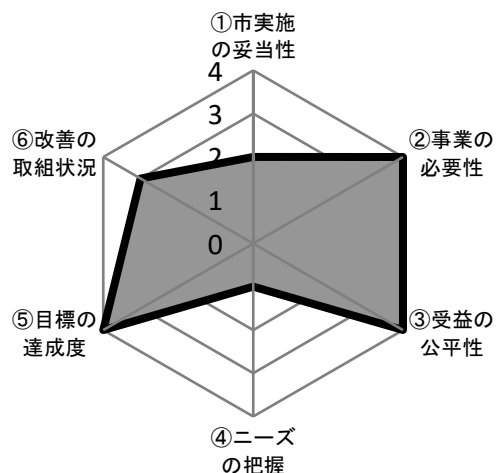
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
公用車集中管理	9,330	6,939	2,391	26%	4	3	3
集中管理公用車調達	4,551	0	4,551	100%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,881	6,939	6,942	50%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		16,115	13,881	15,693
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	2,627	6,939	1,426
	一般財源	13,488	6,942	14,267
一般財源の割合		84%	50%	91%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	2	業務遂行上公用車は不可欠であるが、管理手法等については検討の余地がある。
②事業の必要性	4	市の業務を維持していくためには必須である。
③受益の公平性	4	直接、市民福祉を実施する事業ではないが、市行政全般の土台となる事業である。
④ニーズの把握	1	利用者が職員であるため、市民ニーズのアンケートは実施していない。
⑤目標の達成度	4	公用車の安全で適正な管理と車両の更新を滞りなく実施した。
⑥改善の取組状況	3	既存の公用車について滞りなく管理、運用ができるよう適正管理に努めた。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	カーナビゲーション搭載の車両に関するNHK受信料の支払状況について精査を行った。
令和8年度に見直しを実施している事項	(業務の簡素化を図るため) 管理業務の見直しの中で公用車のリース化の可能性について検討を行う。
今後見直しを検討する事項	公用車の台数適正化に取り組み、稼働率を高める運用について工夫していく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
公用車の適正な運用・稼働率の確保	公用車の適正な予約を行うよう、引き続き各課に周知を図る。 公用車の経過年数や劣化の程度、必要な台数等を随時把握することで、公用車の台数の適正化に努める。

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	総務課
2	1	5	公平委員会費	152		

I：事業概要

施策事業名	公平委員会
事業目的	職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分や苦情を審査する。
事業内容	●全体計画 職員に対する不利益処分に係る不服申し立て等に対し、委員会を開催する。 ●主な事業内容 ・不服申し立て等に対する公平委員会の開催 ・公平委員会の委員報酬、旅費の清算 ・公平委員会の各種連合会への出席
事業の成果・効果	・愛知県公平委員会連合会総会及び全国公平委員会連合会本部研究会に出席し、他市の公平委員会委員及び事務局と情報交換を行った。 ・職員からの苦情相談を1件受け付け、委員会において書面審議を行い、処分庁に対し提言をした。

II：個別事業内訳 (単位：千円) (見直し・点検進捗評価は4段階)

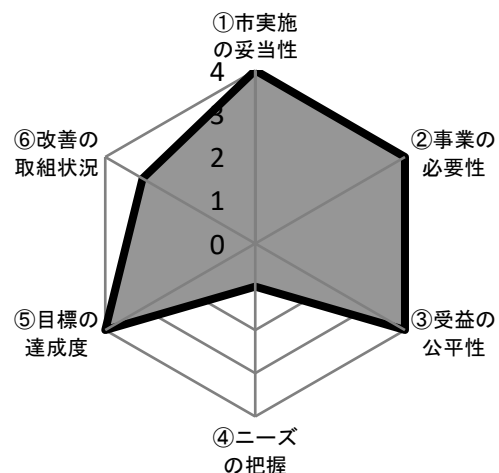
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
公平委員会	127	0	127	100%	4	3	4
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	127	0	127	100%	4	3	4

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		85	127	142
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	85	127	142
一般財源の割合		100%	100%	100%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方公務員法第7条により設置が定められている。
②事業の必要性	4	法定の内部管理事務である。
③受益の公平性	4	職員人事における公平公正な処遇により公務員を全体の奉仕者として、等しく住民福祉を実現する制度である。
④ニーズの把握	1	職員の人事上の措置を対象とした内部管理事務であり、また法定業務のため、市民ニーズの把握対象としていない。
⑤目標の達成度	4	事務を計画どおりに執行できた。
⑥改善の取組状況	3	法令により手続きが規定されているため、市の裁量の余地はない。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	特になし
令和8年度に見直しを実施している事項	特になし
今後見直しを検討する事項	特になし

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課 題	対応策・今後の方向性
審査請求や苦情相談があった場合に適切に対応できるよう、日頃から準備をしておく必要がある。	審査請求や苦情相談があった場合に対応できるよう、引き続き会議へ出席(書面開催の資料等による情報収集を含む。)するなど、委員及び職員のノウハウや知識向上に努めていく。

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	総務課
2	4	1 外	選挙管理委員会費 外	186		

I：事業概要

施策事業名	選挙管理委員会費
事業目的	公職選挙法に基づき、選挙の適正な管理執行を行う。
事業内容	●全体計画 選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製を行う。主権者教育活動等により、投票率向上のための啓発を行う。 各選挙執行（予定を含む。） 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査 R7、R11 参議院議員通常選挙 R7、R10 愛知県知事選挙 R8 愛知県議会議員一般選挙 R8～R9 犬山市長選挙 R8 犬山市議会議員一般選挙 R9 ●主な事業内容 ○選挙管理委員会 委員報酬 768,000円 主権者教育事業物品購入費（市内4中学校対象） 1,109,489円 ○参議院議員通常選挙 ポスター掲示場設置・撤去業務委託料 11,526,480円 不在者・期日前用PCシステム更新委託料 3,553,880円 ○衆議院議員総選挙 ポスター掲示場設置・撤去業務委託料 4,255,900円 通信運搬費（入場券郵送料等） 5,290,571円 ○最高裁判所裁判官国民審査 ポスター掲示場設置・撤去業務委託料 103,730円
事業の成果・効果	参議院議員通常選挙、衆議院議員総選挙、最高裁判所裁判官国民審査について、適正に執行した。平常時は、例月の選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製を行った。市内小学校では「選挙出前トーク」を、市内中学校では生徒自らが課題解決のための政策を立案し事業を実施する「主権者教育活動推進事業」を開催し、若い世代に政治や選挙に興味、関心を持ってもらうための取組みを実施した。 また、新たに18歳になる市民に選挙手帳を配布し、選挙啓発を行った。

II：個別事業内訳

（単位：千円）

（見直し・点検進捗評価は4段階）

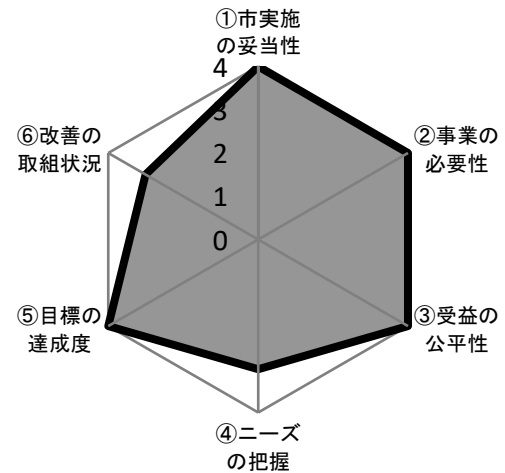
事業名	決算額	財源内訳		一般財源の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信・共有化	業務適正化
選挙管理委員会	2,252	30	2,222	99%	4	4	4
参議院議員通常選挙	45,482	42,687	2,795	6%	3	3	3
衆議院議員総選挙	36,321	35,240	1,081	3%	3	3	3
最高裁判所裁判官国民審査	124	51	73	59%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	84,179	78,008	6,171	7%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		36,462	84,179	2,825
財源内訳	国県支出金	33,483	78,008	38
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,979	6,171	2,787
一般財源の割合		8%	7%	99%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	地方自治法第181条により委員会の設置が、同法第186条により事務が定められている。
②事業の必要性	4	法定事務として、市が事業を継続することが必要である。
③受益の公平性	4	18歳未満の未来の有権者に対する主権者教育を含め、全住民が対象となる事業である。
④ニーズの把握	3	投票率向上を目指し主権者教育について市内各団体と意見交換を行うことができた。
⑤目標の達成度	4	予定していた主権者教育事業を実施することができ、将来の選挙人である子どもたちに投票について考える機会を与えることができた。
⑥改善の取組状況	3	法定事務は市の裁量の余地はないが、投票方法の周知や主権者教育等に関し独自に取り組むことができた。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	新たに橋五子ども未来園を第7投票区の投票所とするにあたり、有権者等の関係者への周知を実施するとともに、現地で投票環境の調整を図った。 当日の投票立会人の負担軽減のため交代制を導入した。 視覚障害者の方が投票しやすくなるよう、投票用紙記入補助具を導入した。
令和8年度に見直しを実施している事項	当日投票所の環境改善に向けた取組み 投票率向上に向けての取組み
今後見直しを検討する事項	投票率向上に向けての取組み 期日前投票所における投票立会人の確保 電子投票に関する先事例や補助金活用について研究する。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課 題	対応策・今後の方向性
投票率向上に向けた取組み。 期日前投票所の投票立会人を担っている、明るい選挙推進協議会の会員について、高齢化が進行している。	選挙管理委員会、議会、学校等が今以上に共同し、主権者教育の充実を図るほか、市民が政治と選挙に関心を持てる取り組みを研究していく。 期日前投票所の立会人については、明るい選挙推進協議会の会員が今後も持続して実施することは困難だと考えるため、登録制などの手法を検討する必要がある。

令和7年度 決算説明書 / 事業評価シート

予算			目名	決算書(P)	部局名	経営部
款	項	目			課 名	総務課
2	5	1・2	統計調査総務費・基幹統計調査費	192		

I：事業概要

施策事業名	統計調査事務
事業目的	国が実施する統計調査に必要な統計調査員を確保し、法定受託事務としての統計調査を適正に実施する。
事業内容	●全体計画 基幹統計調査の実施に備え、広報、市ホームページ等で登録統計調査員の募集を行う。 また、統計調査の実施に際しては、国、県が示す調査スケジュールに従い、遅滞なく、適切に調査を実施する。 ・基幹統計調査の実施実績及び予定 R7 経済センサス調査区管理、経済センサス活動調査準備事務、国勢調査 R8 経済センサス調査区管理、経済センサス活動調査 R9 経済センサス調査区管理、就業構造基本調査、住宅・土地統計調査（単位区設定） ●主な事業内容 ○統計調査総務事務 統計調査に従事する、登録統計調査員の確保及び資質向上を図る。 ・通信運搬費（「統計だより」の配布） 40,296円 ○国勢調査 国内の人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的に実施される基幹統計調査であり、調査の運営は国からの法定受託事務である。 ・国勢調査調査員報酬 25,465,389円 ・国勢調査指導員報酬 3,214,630円 ・調査員用地図・調査区要図作成委託料 963,375円
事業の成果・効果	既存の登録統計調査員について受任意向の確認を行うと共に、調査員獲得のため市内各所に出向き、新たな人材確保に努めた。 また、法定受託事務として、国内の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国や地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に実施する「国勢調査」を適切に実施した。

II：個別事業内訳

（単位：千円）

（見直し・点検進捗評価は4段階）

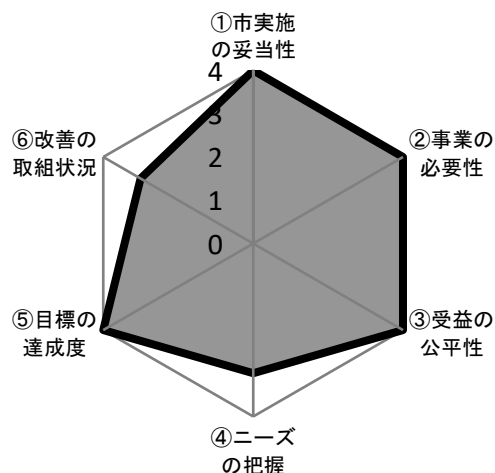
事業名	決算額	財源内訳		一般財源 の割合	見直し・点検進捗評価		
		特定財源	一般財源		利便性向上	情報発信 ・共有化	業務適正化
統計調査総務事務	44	19	25	57%	3	3	3
国勢調査	31,403	31,403	0	0%	3	3	3
経済センサス調査区管理	0	0	0	-	3	3	3
経済センサス活動調査	19	19	0	0%	3	3	3
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	31,466	31,441	25	0%	3	3	3

Ⅲ：年度別事業費の状況

(単位：千円)

事業費		R6決算	R7決算	R8予算
		46	31,466	2,886
財源内訳	国県支出金	15	31,441	2,807
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	31	25	79
一般財源の割合		67%	0%	3%

評価チャート



Ⅳ：事業の評価 (PDCAサイクルのCheck)

評価の観点	評価	評価根拠
①市実施の妥当性	4	愛知県統計調査員確保対策事業委託要綱第2条により市が委託されている。
②事業の必要性	4	日常生活と直結している事業ではないが、政策立案等を通じて市民生活の基礎となる事業であり、その趣旨や県委託費により実施する点から継続の必要性が高い。
③受益の公平性	4	日常生活と直結している事業ではないが、政策立案等を通じて市民生活の基礎となる事業である。
④ニーズの把握	3	調査従事時には、調査員から課題について報告を求めるなどしてニーズを把握している。
⑤目標の達成度	4	計画どおり実施できた。
⑥改善の取組状況	3	市民が統計数値を容易に入手し広く利活用できるよう、ホームページ上でオープンデータ化に取り組んだ。

Ⅴ：業務の見直し・点検 (PDCAサイクルのC→A)

令和7年度に見直しを実施した事項	登録調査員を確保するため、市内各所で募集の声掛けやチラシ配布を行い、新たな調査員を確保することができた。 登録調査員の継続登録の意思確認を行うことで、登録調査員名簿の整理を行った。
令和8年度に見直しを実施している事項	引き続き登録統計調査員の確保と、利活用しやすい統計データの公表、提供に努めていく。
今後見直しを検討する事項	登録統計調査員の高齢化が進行しており、既存の調査員は確保しつつも、定年を迎えたシニア層や子育てが落ち着いた主婦層をターゲットに募集活動を行っていく。

Ⅵ：課題とその対応策及び今後の方向性 (令和7年度におけるPDCAの成果：次のサイクルに反映させていく事項)

課題	対応策・今後の方向性
登録統計調査員の確保、扱いやすいデジタルデータによる統計の提供	県の登録統計調査員確保の周知と連携して市広報やホームページ等での募集を行う。統計結果の公表においてはオープンデータでの提供を行っていく。